

脱炭素先行地域 進捗状況報告票

提案者名	与那原町
共同提案者名	与那原脱炭素地域づくりコンソーシアム（おきなわPHD㈱、みやまPHD㈱、与那原町商工会、おきなわコープエナジー㈱、Re-BORN㈱、パナソニック㈱エレクトリックワークス社沖縄電材営業所）
対象年度	令和6年度

＜総論＞

令和6年度における計画の変更箇所について
・ 商業施設数27件（設備容929.1kw）→27件（設備容量▲724.8kw）へ変更（事業者との調整結果のため） ・ 集合住宅へ再エネ設備（634.5kw）の新規追加（屋根貸し・オフサイトPPAの計画追加のため） ・ 住宅向け省エネ設備（高効率給湯器）増加（80件→160件）（ニーズを踏まえ、給湯器更新に伴う再エネ導入喚起のため） ・ 先進性・モデル性維持のため、事業の選択と集中を実施。（縮減対象事業： 商業・住宅用蓄電池、住宅・商業・公共用充電・充放電 設備）、ZEH化支援、既存住宅断熱改修等）

今後の計画の変更可能性について
・ 大型蓄電池容量の変更（それに伴う事業費の見直し）

＜令和6年度に活用した資金（各取組）＞

取組No	取組内容	導入量・台数	令和6年度の事業費（千円）	令和6年度に活用した資金額（千円）					事業費に関わる費用効率性（円/t-CO2）
				交付金	補助金	地方債	一般財源	その他（金融機関や民間事業者からの資金等）	
1	住宅向け太陽光発電設備導入	132.9 kW 24 件	32,112	21,407				10,705	17,703
1	商業施設向け太陽光発電設備導入	15.6 kW 2 施設	3,273	2,181				1,092	12,244
1	公共施設向け太陽光発電設備導入	116.9 kW 8 施設	38,616	25,743				12,873	19,277
2	住宅向け蓄電池導入	167.5kWh 25件	42,694	32,020				10,674	-
2	商業施設向け蓄電池導入	13.4 kWh 2 施設	3,687	2,764				923	-
2	公共施設向け蓄電池導入	46.1 kWh 7 施設	24,241	18,179				6,062	-
-	エネルギーマネジメントシステム導入	-	19,858	14,893				4,965	-
3	住宅向け充放電設備導入	1 件	2,619	1,964				655	-
3	公共施設向け充放電設備導入	1 件	1,452	1,088				364	-
-	EVカーシェア	1 件	2,690	896				1,794	-
4	住宅向け高効率空調機器導入	22 件	12,783	8,521				4,262	220,022
4	住宅向け高効率照明機器導入	14 件	1,538	1,025				513	48,732
4	住宅向け高効率給湯機器導入	25 件	16,856	11,236				5,620	138,112
4	商業施設向け高効率空調機器導入	3 件	15,790	10,526				5,264	309,649
4	商業施設向け高効率照明機器導入	2 件	535	356				179	32,370
4	公共施設向け高効率照明機器導入	8 件	48,621	32,412				16,209	30,215
-	執行事務費	-	7,099	7,039			60	0	-

地方債の種類	金額（千円）
—	—

【令和6年度までの「実質ゼロ」の達成率】

再エネ等の電力供給量（A）

2.70340833

（％）

407,949

（kWh/年）

+

省エネによる電力削減量（B）

1.9800974

（％）

298,800

（kWh/年）

) ÷

民生部門の電力需要量（C）

15,090,187

（kWh/年）

=

4.68

（％）

【民生部門における取組状況】

民生部門の需要家		電力消費									熱利用	熱電併給	CO2 排出削減量 の合計 (t-CO2)	備考
		需要家の 数量	需要量 (kWh/年)	再エネ等の供給量(kWh/年)				合計	省エネ等 による 電力削減量 (kWh/年)	CO2 排出削減量 (t-CO2)	CO2 排出削減量 (t-CO2)	CO2 排出削減量 (t-CO2)		
				内訳										
				自家消費等	相対契約	再エネ メニュー	証書							
民生・家庭	戸建住宅	1,779	7,511,400	175,818	0	12,000	0	187,818	56,831	164	0	0	164	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
民生・ 業務その他	オフィス ビル	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	商業施設	37	4,737,326	23,505	0	0	0	23,505	7,797	21	0	0	21	
	宿泊施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
公共	公共施設	36	2,841,461	196,627	0	0	0	196,627	234,172	288	0	0	288	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計			15,090,187	395,949	0	12,000	0	407,949	298,800	473	0	0	473	

【令和6年度までの新規再エネ導入量（kW）】

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	累計
0	27.2	265.4							292.6

【電力需要家との合意形成の状況について】

■住宅

No	施設名	対象施設数	合意形成 進捗度	今後の合意形成のスケジュール
1	個人住宅（PPA）	290	C	26件導入済。4件導入の最終手続中。7月までに30件、10月までに60件、年度内150件の合意を目指す。
2	個人住宅（相対契約）	1489	C	24件契約済。残りは契約に向けてチラシを作成し配布中だが、PPAを優先しつつ合意を求めている。

■業務その他

No	施設名	対象施設数	合意形成 進捗度	今後の合意形成のスケジュール
1	商業・事業用施設（PPA）	28	C	2件導入済。2件導入の最終手続中。残りはチラシ作成配布済みで、合意に向け再訪問中。
2	商業・事業用施設（相対契約）	9	C	1件契約済。残りは契約に向けてチラシを作成し配布中だが、PPAを優先しつつ合意を求めている。

■公共

No	施設名	対象施設数	合意形成 進捗度	今後の合意形成のスケジュール
1	役場庁舎など全8施設（PPA）	16	A	8件導入済。5施設は、8月に導入予定。3施設は年度内に導入予定。
2	公共施設（相対契約）	20	A	令和8年4月に導入予定。

< 民生部門の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロの実現について >

【再エネに係るもの】

■取組 1：再エネ設備導入

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程	住宅・商業	合意形成・設置						継続実施（交付金外）		
		公共		設計・施工							
		ソーラー歩廊		設計・施工			設計・施工	設計・施工			
		風力	合意形成	設計・施工							
状況	工程	波力		単機実証 (交付金外)		複数実証 (交付金外)					
		町脱炭素推進委員会							評価・アドバイス		
		目標値 (単位:kW)	単年度	0	643	1,842	992	1,465	1,516		
			累計	0	643	2,484	3,476	4,941	6,457		
計画	工程	住宅・商業	合意形成・設置								
		公共		設計・施工							
		ソーラー歩廊		設計							
		風力		合意形成							
状況	工程	波力		単機実証 (交付金外)							
		町脱炭素推進委員会				評価・アドバイス					
		実績 (単位:kW)	単年度	0	27.2	265.4					
			累計	0	27.2	292.6					

■取組 2：蓄電池設備の導入

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程	住宅・商業	合意形成・設置								
		公共	設計・設置								
		大型蓄電池		設計・設置							
		目標値 (単位:kWh)	単年度	0	408.7	5462.7	281.4	321.6	361.8		
状況	工程	住宅・商業	合意形成・設置								
		公共	設計・設置								
		大型蓄電池		設計							
		実績 (単位:kWh)	単年度	0	53.6	227					
計画	工程	住宅・商業	合意形成・設置								
		公共	設計・設置								
		大型蓄電池		設計							
		目標値 (単位:kWh)	単年度	0	408.7	5871.4	6152.8	6474.4	6836.2		
状況	工程	住宅・商業	合意形成・設置								
		公共	設計・設置								
		大型蓄電池		設計							
		実績 (単位:kWh)	単年度	0	53.6	280.6					

■取組 3：充電・充放電設備の導入

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程	住宅・商業	合意形成・設置								
		公共	設計・設置								
		目標値 (単位:件)	単年度	0	12	69	43	30	25		
			累計	0	12	81	124	154	179		
状況	工程	住宅・商業	合意形成・設置								
		公共	設計・設置								
		実績 (単位:件)	単年度	0	2	2					
			累計	0	2	4					

令和6年度の取組概況	・自治会事務局のある東浜コミュニティセンター内に共同提案者の営業拠点を開設、各種イベントに出展し、脱炭素先行地域の取組や再エネ導入の営業を行った。 ・太陽光発電を、住宅24件（132.9kW）、商業2件（15.6kW）、公共7件（116.9kW）に導入した。 ・ソーラー歩廊は、設置場所を確定し、詳細設計中。 ・風力発電は、年度末に設置にかかる合意を得たため、詳細設計中。 ・波力発電1基（1kW）を、令和7年1月末に先行地域内マリーナに設置し、実証中。 ・蓄電池を、住宅25件（167.5kWh）、商業2件（13.4kWh）、公共7件（46.9kWh）に導入した。 ・大型蓄電池は、設計場所を調整中であり、基本設計中。 ・充電・充放電設備を、住宅1件、商業1件に導入した。
------------	---

【省エネに係るもの】

■取組４：省エネ設備の導入

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程	住宅・商業	空調 合意形成・設置						継続実施（交付金外）		
			照明 合意形成・設置						継続実施（交付金外）		
			給湯器（住宅のみ） 合意形成・設置						継続実施（交付金外）		
		公共	照明 設計・設置					照明 設計・設置			
状況	工程	住宅・商業	空調 合意形成・設置								
			照明 設置								
			給湯器 合意形成・設置								
		公共	照明 設計・設置								
	目標値 (単位:件)	単年度	0	220	560	252	241	237			
		累計	0	220	780	1,032	1,273	1,510			
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計	0	54.6	144.6						

令和6年度の取組概況	・住宅に、高効率空調設備49件、高効率照明46件、高効率給湯器25件を導入した。 ・商業施設に、高効率空調設備3件、高効率照明2件を導入した。 ・公共施設に、高効率照明8件を導入した。
------------	---

< 民生部門以外の温室効果ガス排出削減等の取組 >

■取組：運輸部門の温室効果ガス排出量削減

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程	自家用車のEV化	普及啓発・導入促進								
		商用車のEV化	普及啓発・導入促進								
		公用車のEV化	普及啓発・導入促進								
		カーシェア	導入・運用								
EVバス (コミュニティバス)		協議	EV化運行開始								
		グリーンズローモビリティ									
		Eサイクル									
	目標値 (単位:t-CO2)	単年度	-	3.6	151.2	418.6	444.2	585.3	-		
		累計	-	3.6	154.8	573.4	1017.6	1,602.9	-		
状況	工程	自家用車のEV化	普及啓発・導入促進								
		商用車のEV化	普及啓発・導入促進								
		公用車のEV化	公用車更新計画策定								
		カーシェア	導入・運用								
EVバス (コミュニティバス)		協議									
		Eサイクル									
	実績 (単位:t-CO2)	単年度	1.8	3.6	5.4						
		累計	1.8	5.4	10.8						
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計	1.8	5.4	10.8						

令和6年度の取組概況	・自家用車、商用車のEV化に向けた周知活動を行った。 ・カーシェア用として、EV車を1台導入した。 ・公用車の更新計画を策定した ・Eサイクル（シェアサイクル）の導入を行った。
------------	--

< 共通KPI >

■指標：脱炭素先行地域における域外へのエネルギー代金流出抑制額

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度		4,602,872	127,787,056	64,395,330	32,174,209	120,320,365			
	累計		4,602,872	132,389,928	196,785,258	228,959,466	349,279,832			
実績	単年度		2,352,799	15,781,498						
	累計		2,352,799	18,134,296						

<個別KPI>

■指標 1（稼ぐ力の向上）：地域新電力会社の売り上げ（単位：千円）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度	0	346	106,405	237,368	315,642	420,066	-	-	-
	累計	0	346	106,751	344,119	659,761	1,079,827	-	-	-
実績	単年度	0	346	4,800				-	-	-
	累計	0	346	5,146				-	-	-

■指標 2（災害に強いまちづくり）：避難指定施設における太陽光発電等の設置件数

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度	0	1	8	1	0	0	-	-	-
	累計	0	1	9	10	10	10	-	-	-
実績	単年度	0	1	5				-	-	-
	累計	0	1	6				-	-	-

■指標 3（交通渋滞の緩和）：交通渋滞を問題と考える町民の割合減少

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度	72.1	-	62.0	-	54.0	50.0	-	-	-
	累計	-	-	-	-	-	-	-	-	-
実績	単年度	72.1	-	-	下記参照			-	-	-
	累計	-	-	-	-	-	-	-	-	-

■指標 4（健康づくり）：町民の検診受診率

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度		50.0	52.0	54.0	56.0	58.0	-	-	-
	累計	-	-	-	-	-	-	-	-	-
実績	単年度	49.0	50.0	R7.10確定				-	-	-
	累計	-	-	-	-	-	-	-	-	-

令和6年度の実績詳細	指標 1 ・地域新電力会社の売り上げはPPA開始時期が遅れたことも影響し、大幅に遅れている。これらの売上にはR6年度末に完成した電力販売やリースの売上は入っていない。今後公共施設についてはR7年度よりリースの売上、太陽光における自家消費の売上が決まっている。また、住宅については2月末に竣工した案件についても電気契約、自家消費利用料、リースの売上が見込める。 指標 2 避難施設5施設に導入した。残りは高压施設のため関係機関との調整難航し当初計画通りの設置できなかったが、令和7年度に設置予定となっている。 指標 3 令和6年度に評価する予定であったが、令和7年度に与那原町交通戦略を改訂することとなったため、改訂作業の過程で評価することとした 指標 4 受診率をあげるための周知を行い、前年比1.0%の増となった。
------------	---

<事業実施体制>

事業者名		調整・協議状況 (設立準備、一般送配電事業者との協議等)	課題・今後の進め方
PPA事業	おきなわパワーHD株式会社	設立済み	計画に比べて需要家との合意形成が伸び悩んでいる。 そこで、今後は、営業ツールの更新（合意に至った理由・至らなかった理由の分析）、営業力強化（体制増員）、プロモーション強化（口コミ、戸別訪問、WEB活用）を、与那原町役場とともにやっていく。
再エネ発電事業	おきなわパワーHD株式会社	設立済み	小型風力発電は、導入機の設計が終え、設置候補場所との調整も終了した。今後、当該施設には太陽光も導入することから、これらと合わせて需要家と最終調整を進めていく。 ソーラーアーケードは、設置に向けて建築基準法第44条第1項4号の許可および第2項の建築審査会の同意を得る必要があることから、沖縄県庁所管課との調整を行い、設計作業が終了し施工内容の調整中。
小売電気事業 (地域新電力等)	おきなわパワーHD株式会社	設立済み（小売登録未了）	これまではおきなわコープエナジーの取次として小売電気事業を行ってきたが、再エネメニュー組成、FIT電源の調達と環境価値付加化といった取組は小売電気事業者として実施するほうが効率性が高く需要家への説明がわかりやすいと考えて取組めていなかった。現在、認可審査に関して経済産業省とのヒアリングを終え、資料提出も完了した段階と認識している。今後は、独自再エネメニューの組成、蓄電池等の運用により自ら独自のバランシンググループを構成する効果を持つとともに、アプリと連携して需要家の行動変容を促すなどの特色を持った小売電気事業者として先行地域内需要家への認知度を高めて、電力契約数を延ばしていく。
送配電事業	沖縄電力株式会社	協議中	高压施設の一部については、系統連系の調整済み。調整が終わっていない施設については、事前相談を終え、詳細設計等を用いた調整を行っている。 大型蓄電池及びソーラーアーケードの設置について、設計が終わり次第接続検討を行う。
都道府県	沖縄県	協議中	波力発電の発電実証の調整済みとなり、実証中。 また、これまで先行地域内に建設予定のMICE施設を活用した地域活性化、MICEの内容、MICE施設に附帯する施設（ホテル、バスターミナル）のあり方について、沖縄県とは意見交換を行ってきた。今後もより密接に連携していき、MICEを核とした稼げる地域を目指す。

<進捗管理の実施体制>

進捗管理に係る会議体等の名称	取組内容	実施状況（会議開催頻度、主な意見、懸念事項等）
与那原町脱炭素推進委員会	本事業の進捗状況について検討し、評価・アドバイスを行う	開催頻度：11月、2月に1回ずつ開催 主な意見：進捗が遅れていることから、与那原町とおきなわPHD(株)が一体となって事業を進めること 対 応：他地域の事例をもとに、与那原町職員とおきなわPHD(株)が一緒になって、住民に対して説明するなど、事業を推進していく。取組がわかるように十分な周知を行うようにする。
与那原町役場内会議	本事業の進捗及び今後の取組を検討する	開催頻度：月1回開催 主な意見：進捗が遅れていることから、与那原町とおきなわPHD(株)が一体となって事業を進めること。 対 応：町一体となって取組を進める。特に公共施設について、関係部署は事業がスムーズに進むように、関係部署（施設管理者、施設利用者）との調整を最大限協力する。

<他地域への展開に関する取組>

■提案自治体による脱炭素化に向けた取組に関する報道発表・イベントの開催

①令和6年7月8日 与那原町商工会向け脱炭素勉強会 ②令和6年7月24日 波力発電実証に向けた記者説明／地元新聞に記事掲載 ③令和6年7月27日 親子で学び、作る省エネ工作（脱炭素先行地域の取組説明・再エネ導入の営業） ④令和6年8月3～4日 与那原町大綱曳祭りへの出展（脱炭素先行地域の取組説明・再エネ導入の営業） ⑤令和6年8月30日 与那原小学校 省エネ教室（脱炭素に向けた省エネの必要性を小学生に講座） ⑥令和6年10月12～13日 よなばるマルシェへの出展（脱炭素先行地域の取組説明・再エネ導入の営業） ⑦令和6年11月25日 上の森学園（与那原町在住60歳以上の方への生涯学習の場） 脱炭素勉強会 ⑧令和6年12月1日 職業体験イベントジョブキッズへの出展（脱炭素先行地域の取組説明・再エネ導入の営業／仕事体験として小学生が脱炭素の取組を大人に説明） ⑨令和6年12月19日 与那原東小学校 省エネ教室（脱炭素に向けた省エネの必要性を小学生に講座） ⑩令和7年1月19日 与那原町脱炭素シンポジウムの開催／地元新聞に記事掲載 ⑪令和7年2月14日 波力発電の実証開始に伴うお披露目会／地元ニュースに報道、地元新聞に記事掲載

■提案自治体による他の自治体や他地域の事業者への定期/不定期でのアドバイス

同じ県内の脱炭素先行地域の宮古島市と不定期に連絡を取り合い、アドバイスを受けたり、アドバイスしたりしている。 なお、今後は「令和6年度脱炭素先行地域中間評価結果の総評について」で公開されている事例自治体にアドバイスを求める予定。

■提案自治体による他の自治体や他地域の事業者の視察の受け入れ

令和6年度 自治体（7件）：沖縄県沖縄市／佐賀県武雄市／長野県東筑摩郡／神奈川県横浜市／福島県大熊町／群馬県藤岡市／環境省沖縄奄美自然環境事務所主催自治体研修 大学等（2件）：関東学院大学／東邦大学

■提案自治体による他の自治体や他地域の事業者への講演などでの情報発信

令和7年1月24日 令和6年度沖縄地域エネルギー・温暖化対策推進シンポジウムにて講演
--

■提案自治体による他の自治体や他地域の事業者との連携協定等の締結

特になし

■共同提案者等による脱炭素化に向けた取組に関する報道発表・イベントの開催

共同提案者のおきなわPHD社（以下の③はおきなわPHD社とパナソニック社）にて、上記の「提案自治体による脱炭素化に向けた取組に関する報道発表・イベントの開催」記載の ③令和6年7月27日 親子で学び、作る省エネ工作（脱炭素先行地域の取組説明・再エネ導入の営業） ④令和6年8月3～4日 与那原町大綱曳祭りへの出展（脱炭素先行地域の取組説明・再エネ導入の営業） ⑥令和6年10月12～13日 よなばるマルシェへの出展（脱炭素先行地域の取組説明・再エネ導入の営業） ⑧令和6年12月1日 職業体験イベントジョブキッズへの出展（脱炭素先行地域の取組説明・再エネ導入の営業／仕事体験として小学生が脱炭素の取組を大人に説明） を与那原町役場と実施した。 特に④については、祭りの特設ステージにて、事業の周知や再エネ導入の募集を呼びかけた。
--

■共同提案者等による他の自治体や他地域の事業者との連携協定等の締結

共同事業者のおきなわパワーHD（株）が小売電気事業者登録後、他自治体と連携協定を締結し公共施設への再エネ供給と再エネ融通を実施する取組を計画中。（令和6年度実績はなし）
--

■共同提案者等による他の地域での脱炭素関連事業の展開

おきなわPHD社にて、事業終了前段階での他の自治体への波及性を視野に、交付金に頼らない住宅向け太陽光設置モデルを他の自治体にも実施し、再エネ導入地域を増やすことで再エネ融通を広げていく予定としている。（令和6年度の実績はなし）

■上記以外の他地域への展開に関する取組

沖縄県全体の課題である農業者の手取りを増やし後継者不足を解消することが必要である。そのため、ペロプスカイト営農型太陽光発電をすすめていく。与那原町では土地がなく大規模の農地確保が難しいため他の自治体と連携し農地を活用した再エネ設備開発をすすめる。本事業は内閣府沖縄総合事務局による令和7年度沖縄型クリーンエネルギー導入促進実証事業費補助金を活用した実証事業に採択されており、実証事業での成果を確認した上で再エネ導入地域を増やすことで自治体間での再エネ融通を広げていき、与那原町の2050年を待たずに実現するカーボンニュートラルに貢献する
--

＜地方公共団体実行計画の策定又は改定状況＞

取組内容	改正温対法に基づく地方公共団体実行計画の策定又は改定状況等 ※当てはまるものに”○”を記入し、策定期等を記載してください					
事務事業編	○	改定済(令和 6 年 5 月)		改定中(○年○月策定予定)		改定予定なし
	改定予定なしの理由：					
区域施策編	○	策定済(令和 5 年12月)		改定中(○年○月策定予定)		改定予定なし
	改定予定なしの理由：					
促進区域の設定		設定済(○年○月)		検討中(○年○月設定予定)		設定予定なし

【事務事業編】

計画期間	2024年度～2030年度
削減目標	2030年度までに実質ゼロ
取組概要	・ 公用車は、電気自動車、ハイブリット車や低燃費のガソリン車などを可能な限り購入します。 ・ 休憩時間（12時～13時）の一斉消灯 ・ ノー残業デーを定め、時間外勤務によるエネルギー使用料の削減 ・ 太陽光発電システム等の再生可能エネルギー設備の導入推進 ・ 既存の公共施設及び防犯灯・街路灯及び新設する公共施設等における高効率照明（L E D照明）等の導入を推進

対象	目標値
温室効果ガス総排出量	2022年度実績値：1,830t-CO2、2030年度目標値：実質ゼロ
太陽光発電設備を設置	-
公共施設の省エネルギー対策の徹底	-
公用車の電動車の導入	-
LED照明の導入	-
再エネ電力調達の推進	-

【区域施策編】

計画期間	2024年度～2030年度
削減目標	2030年度までに基準年度（2013 年度）比 マイナス35％
取組概要	1 再生可能エネルギー導入 2 省エネルギー設備導入 3 多様な地域モビリティ導入検討及び MaaS の活用推進の検討 4 その他、町民・事業者の暮らしの向上につながる脱炭素化行動の推進

施策分類	目標値
再エネの導入促進	・ 住宅への太陽光発電設備（ソーラーカーポートを含む）・蓄電池・充電設備を令和9年度までに290戸（ZEH10件含む）導入補助 ・ 住宅への蓄電池を令和9年度までに244件（ZEH10件含む）導入 ・ 住宅への充電設備を令和9年度までに住宅40件導入
事業者・住民の省エネその他の排出抑制促進	・ 高効率空調を令和9年度までに1000件導入 ・ 高効率照明を令和9年度までに1000件導入 ・ 高効率給湯を令和9年度までに80件導入

【改正温対法に基づく促進区域の設定方針】

設定の予定なし

＜進捗状況を明示したエリア図と今年度実績に係る写真＞

進捗状況を明示したエリア図	今年度実績に係る写真
住宅（令和5年度） 設置件数 2件 設置容量 13.6 kW 蓄電池容量 46.9 kWh 住宅（令和6年度） 設置件数 24件 設置容量 132.9 kW 蓄電池容量 167.5 kWh  商業施設（令和6年度） 設置件数 2件 設置容量 15.5 kW 蓄電池容量 13.4 kWh	住宅への導入   商業施設への導入 
公共施設 令和5年度実施分 ① 設置件数 1件 設置容量 13.6 kW 蓄電池容量 6.7 kWh  公共施設 令和6年度実施分 ②～⑧ 設置件数 7件 設置容量 116.9 kW 蓄電池容量 46.1 kWh	公共施設への導入 ①東浜コミュニティーセンター ②旧上下水道庁舎 ③与那原町コミュニティーセンター ④港区コミュニティーセンター ⑤軽便駅舎 ⑥役場庁舎 ⑦観光交流施設 ⑧阿知利団地（阿知利保育園） 